

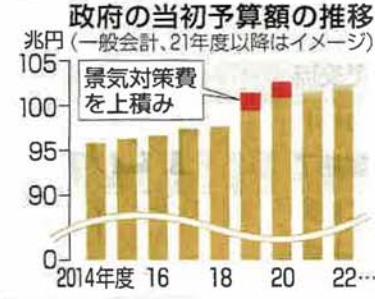
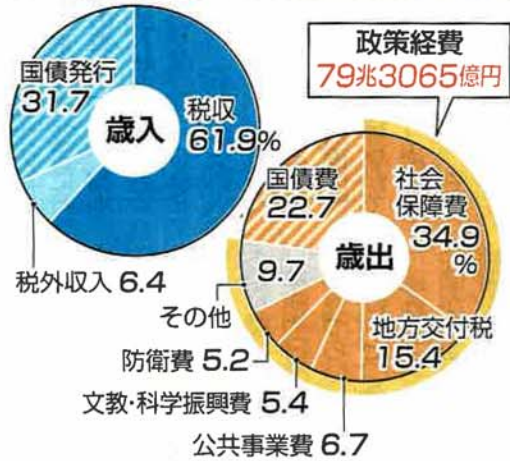
# 102兆6580億円の予算案決定

## 20年度 社会保障関係費過去最高

政府は20日、2020年度予算案を閣議決定した。一般会計の総額は102兆6580億円と8年連続で過去最大となった。当初予算として19年度に続き100兆円の大台を超えた。高等教育や幼児教育・保育の無償化など安倍政権の看板政策を推進するため、社会保障関係費が過去最高の35兆8600億円に膨張した。消費税増税に伴う景気下支えにも引き続き1兆7788億円を積み、防衛費は6年連続で最大を更新した。

【関連記事7・8・9面】

2020年度一般会計 102兆6580億円



消費増税により、税収は過去最高額を見積もった。19年度当初よりも1兆180億円多い63兆5130億円新規国債発行額は32兆5562億円に抑え、10年連続で減額した。ただ歳出の3割超を借金に頼る状況は変わらず、財政健全化への道は険しい。

歳出総額から国債の元利払いに回す「国債費」を除いた「政策経費」は、19年度当初比1.7%増の79兆3065億円。これを借金以外の財源で賄えているかどうかを示す基礎的財政収支は9兆2047億円の赤字だった。

内閣府は地方自治体の防災担当者育成や訓練に力を入れる。台風19号などによる記録的な豪雨や大地震が多発している現状を踏まえ、危機管理能力や災害対応力の底上げを図る。2020年度政府予算案に2億1千万円を盛り込

んだ。災害発生時に指揮命令や意思決定を担う自治体幹部を対象にした訓練や研修を新設。複数回実施する方向で、具体的な計画を検討している。これまでも、若手や中堅を中心とした自治体防災担当者

向けの研修が内閣府防災担当で、災害への備えや被災者支援、復旧・復興など10コースを用意した研修が「有明の丘」基幹的広域防災拠点施設(東京)でそれぞれ開かれており、これらも継続する。

内閣府防災担当の体制も強化する。課長級ポストの参事官を現在の8から10に増や104人とし、避難所や被災者の生活再建の対応を強化。全

拡充する。課長級ポストの参事官を現在の8から10に増や104人とし、避難所や被災者の生活再建の対応を強化。全

拡充する。課長級ポストの参事官を現在の8から10に増や104人とし、避難所や被災者の生活再建の対応を強化。全

### 与党 社会保障・経済対策に必要・野党 増額 財政再建道筋見えず

#### 県内各党反応

政府の2020年度予算案について、各党県組織の与党側は社会保障や経済対策、地方への予算配分などを評価した。一方、野党側からは遠く財政再建や防衛費の増額への懸念が相次いだ。

自民党県連の後藤茂之会長(衆院4区)は「消費税増収分を活用した社会保障の充実と経済対策を着実に実行する予算」と主張。「国債発行額は(安倍内閣で)8年連続の減額。歳出改革もルールに基づいている」と強調した。

公明党県本部の太田昌孝代表(衆院比例北陸信越)は「高教育の無償化や景気の下振れリスクの対応に必要な予算

上し、おきて破りが常態化している」と批判した。国民民主党県連の羽田雄一郎代表(同)は「災害対応などの予算は必要と考えるが、戦間期関連での防衛費の伸びには疑問がある」と指摘。教

育費をはじめとした「人への投資」をより手厚くするべきだ」と主張した。共産党県委員会の鮎沢聡委員長は「防衛費の増加が異常

だ。米国のために武器を爆買しているようなものだ」と批判。「莫大なお金を経済対策に使うくらいなら、景気を悪化させる消費税の税率を下げるべきだ」とした。

日本維新の会県支部の手塚大輔代表は、過去最大の社会保障費について「社会保障制度を抜本的に変えなければ、国の財政は行き詰まる」と批判した。

と強調。「改革を断行する勇氣を持ち、問題を先送りしない政治が必要だ」と訴えた。社民党県連の中川博司代表(県議)は、公債依存度が3割を超え「借金に依存した財政に変わりがない」と指摘。

「台風被害もある。格差が拡大する中で確かな暮らしを支える予算案にはなっていない」と批判した。

国土交通省関連では、長野県内で多くの被害があった台風19号豪雨をはじめ、多発する水害への対策として治水事業への配分が厚くなった。災害時に現場対応の実動部隊となる各地方整備局職員を増やす。

台風19号では川幅が狭い区間や堤防の未整備区間、本流と支流が合流する地点での氾濫が相次いだ。こうした

危険箇所を低くする河道掘削を集中的に進めるため、個別補助制度を新たに設ける。対象は浸水想定区域が公表(予定含む)されている箇所。原則として5年以内に完了し、総事業費が5億円以上と見込まれる事業で、2分の1を補助する。予算案では102億円を計上しており、実施箇所は今後詰める。

全国の地方整備局の職員は計1011人増やして1万8989人とする。このうち、台風19号災害からの復旧などに当たる北陸地方整備局(新潟市)は13人を増員する計画だ。

洪水の被害軽減を図るため、堤防の強化や調整池整備といった31事業を「治水リーディング・プロジェクト」に位置付けて集中的に工事を進める。信濃川水系では、下流部で洪水時に水流を迂回させる施設「大河津分水路」(新潟県)が対象となった。

財源確保も見送られて遺憾だ。社会保障の充実・安定化と同時に、財政健全化への具体的な議論も求めたい。中條智子・県連合婦人会長 消費税を増税したが税収増額は社会保障費の増加分より少ない。人生100年時代にあ

### 災害対策促進 評価 県内各界 地方支援もっと厚く

阿部守一知事 地方交付税は(自治体が受け取る)出口ベースで前年度を上回った。河川やダムの上り下りの緊急予算が出てきて、身近な防災対策を進める上で評価したい。国の予算を活用し、良い県予算を仕上げたい。

加藤久雄・県市長会長(長野市長) 台風19号の復旧復興に取り組む自治体にとって心強い。特に地方財政対策で地方交付税などが前年度を大きく上回ったことで、魅力ある地域づくりや市民サービス向上の重要な財源になる。

羽田健一郎・県町村会長(小県郡長和町長) 少子高齢化に対して社会保障費が大きくなるのは理解する。東京一極集中対策を強化し、地方に手厚い予算配分を求めたい。国土強靱化は2021年度以降も継続してほしい。

根橋美津人・連合長野会長 生活者、勤労者からの視点

が不十分な予算案。保育の質の向上に必要な3000億円超の

財源確保も見送られて遺憾だ。社会保障の充実・安定化と同時に、財政健全化への具体的な議論も求めたい。

北村正博・県商工会議所連合会長 社会保障費が増えるのはやむを得ない部分もあるが、支出を抑えることも考えないといけない。都市と地方の格差解消は進んでおらず、地方を支える施策はもっと手厚くする必要がある。

武田昭彦・県農業経営者協会会長 農業の貿易自由化が進む中で輸出を強化し、国際的な競争力を付ける点は評価する。ただ中山間地を抱える地方の農業を守る将来像が見えない。農地荒廃を防ぐ実行性のある施策を求めたい。

# 緊急事業 県内2河川採択

## 国交省 上田・千曲川、下諏訪・承知川

国土交通省は20日、台風19号などで被災した長野県を含む16都県で実施する洪水対策



などの災害対策緊急事業に26件を採択し、計96億400万円を配分すると発表した。県内では台風19号豪雨災害で

上田市国分の千曲川堤防では支流の神川との合流地点から下流250メートルにわたって越水した。近くの別の越水場所を含め127世帯が浸水した。越水した堤防は、国の信濃川水系河川整備計画に基づいた改修が終わっており、計画より高さは1.5メートル

ほど、幅は2メートル不足していた。越水箇所のうち50メートルは本年度中に整備予定で、工事の発注を準備している段階で災害が起きた。

緊急事業費は3億9800

万円、2020年度以降に整備予定だった280メートルの区間を強化する。現在の堤防に盛り土をして、堤防上部の幅を広げる。上部には高さ1.5メートルのコンクリートの壁を設置する。

天竜川水系の承知川は8月19日の大雨で越水し、3戸が浸水。県の整備計画では、10年から20年ほどで整備を終える予定だった。今回の緊急事業費は1億7千万円で、越水があった箇所を含む100メートル区間の川の底を掘って川幅を広げる。増水しても水を流せるようにする。

## 佐久 復旧費196億円余を可決

### 市会 台風19号で被災の施設に

佐久市議会は12月定例会最終日の20日、台風19号で被災した農林業、土木施設の本格復旧費など134億3800万円を追加する本年度一般会計補正予算案と、下水道施設の本格復旧費61億7800万円を追加する本年度下水道事業特別会計補正予算案など、

市側提出の29議案を原案通り可決し、閉会した。厚生労働省が再編・統合の議論が必要として9月に公表した全国の公立・公的病院の中に、川西赤十字病院(佐久市)が含まれていたことを踏まえ、同病院の存続と充実を求める意見書も可決し

た。意見書は、川西赤十字は地域にとつて必要不可欠な病院として存続、充実を求めるNPO法人「未来工房もちづき」(同)の陳情に基づく。

市議会がこの日可決した本格復旧費の補正予算案は、一般会計と下水道事業特別会計で計196億円余。2005年4月の旧4市町村合併による新市発足以降、補正の規模としては最大だった。

# 長野のりんごの湯営業再開

台風19号災害で浸水し休館していた長野市豊野町の「豊野温泉りんごの湯」が20日、約2カ月ぶりに営業を再開した。大勢の地元住民らが早速訪れ、「気持ちいい」「これ待っていた」と満喫した。

湯船には地元産りんごを男湯

## 2ヵ月ぶりにいい湯だな



約2ヵ月ぶりに再開した「豊野温泉りんごの湯」20日

と女湯に100個ずつ浮かべた。量は被災前の平常時の約3倍という。施設の岡田悦之営業課長は「地元の人の憩いの場になるよう、もう一度頑張りたい」と話した。フォークダンスの仲間10人で訪れた同市徳間の松沢光雄さんは「再開は被災者の方になると思う」と話した。

この日は、きのこ汁やりんごジュースも振る舞われた。22日まで被災者は無料で入浴でき、演奏会やヨガ体験などの催しもある。2階建ての施設は1階部分が浸水。ボイラーやポンプなどが壊れ、修理を進めていた。風呂やレストランなどは2階にある。1階には多目的ホールなどがあり、復旧作業中。使えるようになるのは来年度以降の見込みという。

## 松本市 長野市に見舞金を100万円

### 菅谷市長 加藤市長に贈る

松本市は20日、台風19号で被災した長野市に見舞金1千万円を贈った。菅谷昭松本市長が長野市役所で加藤久雄市長に目録を手渡した。松本市は災害対応に当たる職員が長野市への応援派遣を続けてお



長野市の加藤市長(左)に見舞金を渡す松本市の菅谷市長

り、菅谷市長は「あすはわが身。『One Nagano(ワン・ナガノ)』で、できる限りのことをする」と支援の継続を申し出た。

松本市によると今後、被災した千曲市や佐久市(各300万円)、飯山市(200万円)など県内8市に、被害状況に応じた額の見舞金を贈る。合計2100万円で、本年度予算の予備費を充てる。懇談で加藤市長は「一夜にして(被災者の)人生が変わってしまった。どこでも被災地になり得る」と強調。菅谷市長は災害後、松本市の危機管理態勢などについて「考え直してほしいと(担当者に言った)とした。同市長は千曲市にある実家が床下浸水したという。

# 県内の避難所 役目終え

## 避難者全員 次の行き先へ

長野市は20日午前10時、台風19号災害を受けて長野運動公園総合体育館に設けてきた「統合避難所」を閉鎖した。市教育委員会によると、同7時時点で6世帯14人が避難していたが、同10時までに全員が自宅などに移ったという。これにより、今回の台風に伴って県内で開設された避難所は全て閉鎖された。

県によると、県内では台風が接近した10月12日、避難者がいた避難所が少なくとも292カ所あった。長野市では同13日時点で、54カ所に計6191人が避難した。

市は今年3月、市内各地の避難所を一本化して統合避難所を開設。19日には、同避難所の閉鎖を前に「生活支援・地域ささえあいセンター」を開設した。センターを拠点に、住み慣れた地元を離れ、各地の仮設住宅などで生活再建を図る被災者の見守り活動を本格化させる。

統合避難所では20日、午前8時すぎから、避難生活

を続けていた人たちが布団や着替えなどを運び出して車に積み込み、避難所を後にした。

同市穂保の農業関茂男さん(86)は、床上浸水した自宅1階の修理のめどがつき、自宅に戻る。車に荷物を積み終えると「必要な場所として使わせてもらった」と感謝。

「(自宅の)近所では家に戻れない人たちが大半の中、戻れる自分は恵まれている」と話す一方、「また水害が起きるのでは」と不安なままでは、安心して暮らしていけない」と堤防の強化などを訴えた。



統合避難所の閉鎖で、穂保の自宅に戻るといふ男性(中央)。朝の日差しを受けながら、避難所内の荷物を車に運び入れている。20日午前8時51分、長野市吉田の長野運動公園